財政収支の中期見通し
（令和8年度～令和12年度）

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況や国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の令和8年度から令和12年度につきましては、令和8年度決算を見込み、時点修正を行うとともに、行政改革の取り組みによる効果などを加味し、試算しました。

本市においては、市税や交付金等の歳入は増収傾向である一方で、大きな伸びが続く社会保障関係費の大半を占める扶助費のほか、エネルギー価格や物価・労務単価の高騰による各種経費の増大、さらには金利の上昇による利払い費の増に加え、老朽化が進む公共施設の維持管理・更新経費の確保が必要となるなど、今後も厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

こうした中、人口減少・少子高齢化の本格的な進展を見据え、限られた財源と人的資源の中で行政サービスの水準を維持・向上させるため、「スマートシュリンク(賢く縮む)」の考え方を取り入れ、行政機能の最適化と効率化を進めていく必要があります。

そのうえで、政策目的の実現に高い効果が認められる事業への集中的な投資、スクラップアンドビルドの徹底、AI等を活用したDX推進による業務効率化、新たな発想による多様な財源確保など、財政健全化に向けた取組をこれまで以上に推進し、変化する社会構造や行政需要に柔軟に対応しながら、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市 財務部 財政課

令和８年１０月

財政収支の中期見通し試算の説明

（１）　歳　　入

・市　　税　　令和8年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等の影響を考慮し試算した。

・地方交付税　　令和8年度見込額をもとに、総務省が公表する「令和9年度の地方財政の課題」を踏まえ、今後の市税や社会保障関係費等の試算から基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ推計して試算した。

・市　　債　　市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。

（２）　歳　　出

・人　件　費　　令和8年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、また、退職手当は、地方公務員法の改正による定年年齢の引上げの影響も加味して、退職者数を積み上げ試算した。

・扶　助　費　　障がい者(児)の介護・訓練等に対する給付費など障がい者福祉費の増額のほか、児童福祉費や生活保護費など、制度ごとに今後の伸び率を推計して試算した。

・公　債　費　　過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。

・投資的経費　　事業規模２００億円を確保し、労務単価の上昇などを踏まえ、今後予定される大型事業については、個別に積み上げ試算した。また、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費を加算した。

新環境センター整備事業が令和9年度に終了することに伴い、令和10年度は大幅な減少となっている。

・そ　の　他　　今後増加が見込まれる介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合市町村負担金などを試算した。

（３）　主要３基金残高　　収支不足を主要３基金からの繰入金で対応した場合には、令和１2年度末残高は94億円になると試算した。

（４）　市　債　残　高　　新環境センター整備事業の終了など、投資的経費の減少に伴い、令和10年度以降は減少すると試算した。

（５）　実質公債費比率　　一般会計等の元利償還金等による支出額の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模)に対する比率で、資金繰りの弾力性を示す指標であり、投資的経費の大型事業の影響から、上昇すると試算した。

（６）　経常収支比率　　経常的な経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(市税、普通交付税等)がどの程度充当されているかを示す指標であり、公債費などの経常的な経費の増加が見込まれることから、上昇すると試算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区　　分	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度
市　　税	881	902	916	931	936
地方交付税	142	148	142	135	140
国県支出金	850	786	713	717	725
市　　債	275	244	146	147	125
臨時財政対策債					
そ　の　他	430	446	389	389	377
（１）歳入　A	2,578	2,526	2,306	2,319	2,303
義務的経費	1,319	1,336	1,356	1,370	1,378
人　件　費	355	355	358	358	362
扶　助　費	769	771	781	790	799
公　債　費	195	210	217	222	217
投資的経費	552	477	260	253	221
そ　の　他	707	719	715	718	720
国保、介護繰出等	186	193	198	204	208
（２）歳出　B	2,578	2,532	2,331	2,341	2,319

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの。

収　支　A-B		△6	△25	△22	△16
収支不足の累計		△6	△31	△53	△69

基金繰入金		6	25	22	16
基金積立金					
（３）主要３基金残高	163 (54)	157 (80)	132 (86)	110 (84)	94

※主要３基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。
（　）内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの増減額。

